

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

4180 Appier Group

7269 スズキ

7532 PPIH

9021 西日本旅客鉄道

No.170
2022.10.11
調査情報部

■ 9月の日本株は再びCPIが転換点

9月の日本株は大幅に下落し、日経平均の騰落率は月間で7.7%安、下落幅は2020年3月以来となる2154円となった。FRBやECBなど世界の中央銀行がインフレに対応した利上げを相次いで実施、景気後退懸念が強まった。月前半は米インフレのピークアウト期待とそれに伴う長期金利の上昇の一服で、欧米の株価同様に日経平均も高く、13日には28000円台半ばまでリバウンドした。ただ、13日発表の米8月のCPIが市場予想を上回った他、FOMCで0.75%の利上げ決定と当局が長期的なタカ派姿勢の継続を明確に示したこと、トラス英新政権の大型減税を柱とした経済対策（注：その後撤回された）も嫌気され、ポンドや英国債が急落した影響も加わった。米国主要3指数が年初来安値を付け、日経平均は月末に26000円台を割り込んだ。ドル円は米ドルが独歩高商状となるなかで上昇、一時145円台前半まで円安が進んだものの、日銀による24年振りの円買い・ドル売り介入から144円台前半で終えた。

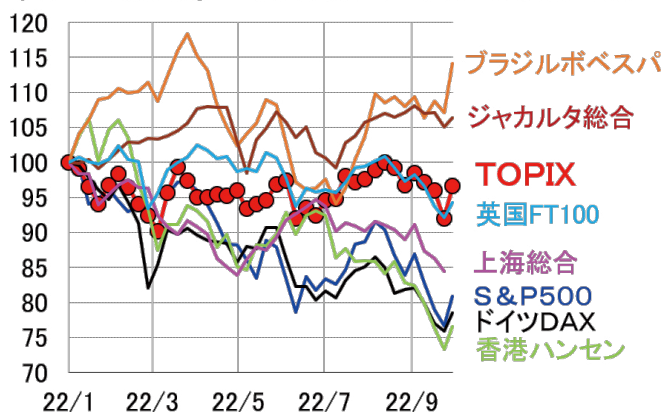
■ 米国株は決算発表が最大の関心事

9月のISM製造業景況指数は50.9と8月の52.8から低下、約2年間で最低水準に。特に新規受注が47.1（8月：51.3）、雇用指数が48.7（8月：54.2）とそれぞれ大幅に低下、金融引き締めの影響が表れた。一方、ISM非製造業景況指数は前月から下落したものの56.7で、サービス需要の底堅さが明らかに。今回のISMと同様に、当面発表される米景気指標は強弱まちまちとみられ、インフレと金融政策、そして景気見通しに対する市場の解釈は一喜一憂しそうだが、今月は7日の雇用統計、12日の9月FOMC議事要旨、13日のCPIなどが材料視されやすいものの、FOMCの開催がなく（次回は11月）、7月と同様にセンチメントが改善する可能性もある。尤も、足元の景気失速やドル高などによる外部環境の悪化による業績下方修正懸念が強まっており、14日のJPMやシティGを皮切りに月後半にかけて本格化する決算発表の動向が投資家の最大の関心事となろう。フェデックスが第1四半期の暫定決算で利益が大幅未達、アップルが新型iPhoneの増産を断念という報道、ナイキが11月まで過剰在庫処分が続く見通しが伝わり、株価がそれぞれ急落したためだ。なお、当社では、米国株のバリュエーション調整は一旦終了したとみているが、予想EPSの下方修正懸念が未だ十分織り込まれていないとみて、S&P500の年内の下値目途として、①過去の弱気相場入り局面での高値からの平均下落率（約5割以上の急落時を除いた過去8回の平均）で換算した値、すなわち1月3日高値からの平均下落率を計算した水準の3470ptあたり、②コロナ前の高値である3386ptあたりと予想する（7月時の予想から変更していない）。

■ 日本株も上期決算発表が焦点

図1は年初からの世界の主要株価指数の動き（年初を100として指数化）。ポベスパ（ブラジル）、ジャカルタ総合（インドネシア）などに続き、TOPIX（日本）が未だ（ジャクソンホール会合後も）相対的に堅調に推移している。なお、OECDは先月26日に世界経済の成長率見通しを大幅に引き下げた。2023年の成長率は、米国：+0.5%（6月予想比▲0.7）、ユーロ圏：+0.3%（同▲1.3%）、ドイツ：▲0.7%（同▲2.4%）、英国：±0%（同±0）に対し、日本は+1.4%（同▲0.4）と欧米諸国に比べ日本景気は相対的に底堅くなりそう。円安や金融緩和継続の効果、絶え間ない経済対策が期待されるためであろう。なお、政府は10月中に総合経済対策を取り纏め、その裏付けとなる補正予算の臨時国会内での成立を目指している。予算規模が30兆円超との一部報道もある。こうした中、日本でも2月期企業（主に消費関連）が月前半から、3月期企業が下旬から、それぞれ上期の決算発表が本格化する。今月11日からの入国制限の大幅緩和によるインバウンド需要の回復、感染の落ち着きと全国旅行支援策効果などによるサービス需要の回復から関連企業の業績回復が今後見込まれ、「リオープン・インバウンド関連」銘柄に引き続き注目したい。ただ、これらの銘柄は景気敏感株が手掛けにくかったことで消去法的に買われている側面があったこと、株価が上昇し割安感が乏しくなった銘柄も増えている。今後は、いわゆる「理想買い」から「現実買い」の局面に入ると想定、業績面での選別投資が肝要になりそうだ。また、3月期企業の製造業銘柄については、上期実績が計画比で上振れ、下期は減益計画という銘柄が増えそうだが、需要動向、コスト競争力、中・長期の戦略、株主還元姿勢、ESGの取組みなどを見極めることがポイントとなろう。

図1. Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成



【増田 克実】

■ 開業 150 年周年で転機を迎える鉄道業界

明治 5 年（1872 年）10 月 14 日、新橋～横浜間に日本で初めて鉄道が開業して、今年はちょうど 150 年の節目の年を迎える。当時は新橋～横浜（桜木町）間を 53 分で結んでいたが、途中駅の数には違うものの、現在の京浜東北・根岸線で 40 分ほどかかっていることを考えると、当時としてはかなりのスピードだったことがうかがえる。ただ、料金は高く、下等（普通車）でもコメ約 10 キロ相当（2000～2500 円）と、現在の 460 円の 5 倍ほどしていた計算だ。開業 150 周年を記念したイベントが各地で行われ、団体臨時列車を利用したツアーや関連グッズの販売などで、盛り上がっている。例年 10 月 14 日の「鉄道の日」には関連イベントが多く行われていたが、コロナ禍でここ 2 年ほどは中止が相次いだ。

また、今年は各新幹線で周年を迎える路線が多く、JR 東日本では、秋田新幹線 25 周年（盛岡～秋田：3 月 2 日）、東北新幹線 40 周年（大宮～盛岡：6 月 23 日）、山形新幹線 30 周年（福島～山形：7 月 1 日）、北陸新幹線 25 周年（高崎～長野：10 月 1 日）、上越新幹線 40 周年（大宮～新潟：11 月 15 日）、東北新幹線 20 周年（盛岡～青森：12 月 1 日）、などに加えて、JR 西日本では山陽新幹線 50 周年（新大阪～岡山：3 月 15 日）、JR 東海・西日本の『のぞみ』運行開始 30 周年（3 月 14 日）といったアニバーサリーで、盛り上がっている。さらに、



開業 150 周年記念の団体臨時列車（筆者撮影）



開業当時のカラーリングが再現された東北・上越新幹線（筆者撮影）

9 月 23 日には西九州新幹線（武雄温泉～長崎）も開業し、博多～長崎間は最短 1 時間 20 分で結ばれた。

旅行需要の回復は、政府が打ち出した全国旅行支援で、一段と弾みがつきそうだ。10 月 11 日からスタートした全国旅行支援（全国旅行割）は、以前の GoTo キャンペーンとは違い、宿泊とセットとなった交通費（鉄道、航空、船舶、バス、タクシーなど）も対象となり、一人当たり一泊につき 8000 円を上限（割引率 40%）に補助金が付与される。これに加えて、3000 円（平日、休日は 1000 円）の地域クーポンが利用できることから、最大 11000 円の割引となる。これによる鉄道利用者の増加が期待されるほか、水際対策の緩和で、インバウンド需要の回復も見込まれよう。近年、鉄道は単なる移動手段としてだけではなく、乗ること自体を目的とした観光列車も多く登場しており、こうした需要は今後も増加傾向となる。

そして、温暖化ガスの排出削減に向けた「モーダルシフト」も進みそうだ。貨物をトラック輸送から鉄道輸送に転換する取り組みで、大量の荷物を定時で、環境負荷も少なく運搬できるメリットがある。大手物流企業の SG ホールディングス（佐川急便）や福山通運などが、首都圏と中京、関西、山陽地区を結んで、専用の貨物列車を運行している、また、トヨタ自動車は愛知県下の自動車部品工場から、専用の貨物列車を使って、岩手県の組み立て工場に部品を運んでおり、ジャストインタイムのトヨタ生産方式をこの列車が支えている。

現在もリニア新幹線や整備新幹線の工事は進んでいる。しかし、スピードを最優先し、ビジネス需要に支えられた鉄道の役割は、コロナ禍以降のテレワークやウェブ会議システムの普及で変わりつつあるのかもしれない。もちろん、大都市圏などでの大量定時輸送はなくなるが、採算を重視した経営と、付加価値を高めたサービスの追及が求められよう。今般の赤字ローカル線廃止問題の再浮上は、そうした背景もありそうだ。

鉄道開業 150 周年を契機に、スピードを追い求めた時代は終わり、「移動手段としての鉄道」から「移動を楽しむための鉄道」に変わっていくのではなかろうか。さらに、脱炭素化の切り札としての位置づけも意識されよう。

秋の行楽シーズンは、ぜひ列車の車窓から紅葉を楽しんでみたいだろうか。

【大谷 正之】

■ TOPIX500採用で想定為替レートが現状比で円安水準にある主な銘柄群

年初に1ドル115円程度であったドル円相場は、10月5日時点で同144円台と30円程度も円安方向に振れた水準にある。為替変動は個別企業の業績にも大きな影響を与えるが、下表には、TOPIX500採用のゴム製品、機械、電機、輸送用機器、精密セクターの中で、業績予想の前提となる想定為替レートが、現状の相場水準と比較して、円安方向にある主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500採用で想定為替レートが現状比で円安水準にある主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	想定為替 レート (USD)
6723 ルネサス	1275	11.4	1.57	-	129.6	14.59	2.31	-1.04	-1.84	-4.6	109
6481 THK	2617	10.4	0.94	2.86	44.1	1.83	2.07	-2.2	-3.68	-2.26	110
6594 日電産	8497	29.5	3.42	0.82	20.4	11.99	1.46	-5.28	-7.64	-3.96	110
6701 NEC	4805	11.3	0.85	2.28	14	22.84	1.9	-1.82	-3.28	-5.62	110
6367 ダイキン	23950	30.4	3.29	0.83	8.4	4.39	3.69	0.62	0.16	7.61	115
6971 京セラ	7557	17.6	0.89	2.64	10.6	1.34	1.35	-2.48	-0.78	2.82	115
6473 ジェイテクト	960	13.1	0.5	2.29	10.4	12.94	1.65	-3.03	-3.78	-3.09	115
7259 アイシン	3940	8.4	0.6	4.31	-6.8	2.26	2.33	-2.09	-3.75	-3.21	115
6479 ミネベア	2256	12	1.61	1.77	10.1	5.18	1.74	-4.07	-5.74	-6.14	115
6702 富士通	16405	11.5	2	1.46	49.1	9.45	2.09	1.74	-3.4	-7.59	115
6963 ローム	10070	16.4	1.12	1.98	-10.4	35.6	2.35	-3.13	-1.6	1.03	115.57
6383 ダイフク	7310	23.2	3.11	1.43	12.2	13.56	3.51	-2.42	-8.31	-8.16	117.81
6301 コマツ	2754.5	11.5	1.06	3.48	2.8	7.1	2.39	-1.81	-3.79	-7.81	118
7269 スズキ	4753	17	1.16	1.91	-16.3	1.25	2.54	-1.87	1.43	9.7	120
6762 TDK	4760	12.4	1.24	2.22	10.2	3.45	3.18	-2.28	1.22	6.55	120
6952 カシオ	1341	18.3	1.44	3.35	12.7	2.29	2.85	2.21	1.52	3.92	120
7011 三菱重	4980	13.9	1.03	2.4	9.4	8.35	1.54	-2.7	-0.04	1.62	120
6113 アマダ	1041	11.3	0.73	4.41	13.6	1.82	2.58	-2.07	-1.81	0.13	120
6471 日精工	748	14.2	0.6	4.01	35.5	1.5	2.69	-0.78	-0.99	0.09	120
7270 SUBARU	2303	12.6	0.89	2.43	87	4.6	1.61	-6.64	-4.69	0.08	120
6869 シスメックス	8331	34.8	4.81	0.96	12.7	18.88	3.4	2.2	-2.65	-1.23	120
6506 安川電	4385	21.8	3.76	1.45	33.6	2.34	2.19	-1.98	-3.78	-2.16	120
7267 ホンダ	3293	7.9	0.5	3.64	-2.8	9.97	1.72	-6.12	-5.51	-3	120
6504 富士電機	5550	13.4	1.65	1.8	4.7	11.41	1.64	-3.33	-4.38	-3.85	120
6981 村田製	7082	13.7	1.91	2.11	2.1	19.64	3.35	-2.52	-5.76	-8.37	120
6586 マキタ	2969.5	13.6	1.02	2.42	-10.3	6.52	3.34	-2.91	-7.55	-12.7	120
6976 太陽誘電	3930	10.2	1.54	2.29	-4.4	13.27	2.79	-3.81	-9.2	-16.36	120
6645 オムロン	7001	22.1	1.97	1.39	2.6	5.19	2.72	-0.33	-3.62	-3.56	121
4062 イビデン	4425	14.7	1.58	0.9	-9.9	6.12	4.7	1.23	2.93	0.35	122
7731 ニコン	1404	12	0.81	2.84	-0.2	1.56	0.64	-4.69	-7.34	-8.02	122
7261 マツダ	972	7.6	0.45	3.6	-15	3.39	-1.51	-15.32	-15.05	-10.87	123
5108 プリヂェストン	4885	13.4	1.13	3.48	8.6	3.4	1.46	-3.48	-5.28	-3.14	124
7741 HOYA	14995	29.2	6.45	0.73	10.6	0.8	4.97	4.26	5.63	11.47	125
6967 新光電工	3445	6.9	2.12	1.45	27.9	34.03	4.52	-4.28	-4.05	-15.85	125
7735 スクリン	8230	7.8	1.49	3.91	22.8	6.94	0.83	-7.03	-10.42	-16.85	125
4543 テルモ	4387	33.1	2.96	0.82	15.3	3.73	4.05	0.5	-1.24	3.96	126
7752 リコー	1092	10.5	0.71	3.11	111.8	3.82	2.07	0.46	0.17	2.5	126.13
6954 ファナック	20985	24	2.56	2.38	7.8	10.44	1.49	-4.06	-6.2	-2.7	126.14
7276 小糸製	2141	19.6	1.13	1	2.3	6.9	3.82	-5.52	-6.17	-6.45	126.6
7747 朝日インテク	2552	55.8	5.8	0.53	6.7	4.38	6.22	6.2	4.2	9.97	127
7272 ヤマハ発	2835	6.6	0.98	4.05	10.9	2.15	1.76	-0.62	2.84	5.24	127
6326 クボタ	2114.5	13.5	1.31	2.03	8.1	2.61	2.6	-0.18	-1.95	-3.57	127
6857 アドテスタ	7210	10.3	4.1	2.08	49.6	8.73	3	-3.37	-6.65	-9.41	129
6841 横河電	2411	22.9	1.85	1.41	17.5	0.39	3.51	1.9	2.36	5.62	130
6501 日立	6507	10.2	1.33	1.99	5.3	7.81	2.64	-2.76	-3.18	-1.2	130
6902 デンソー	7120	14.2	1.23	2.52	35.9	10.65	2.78	-1.71	-4.09	-4.74	130
7203 トヨタ	2001	11.6	1	2.79	-18.1	17.29	2.29	-1.12	-3.94	-5.18	130
7013 IHI	3210	9.7	1.23	2.49	-8.7	8.95	0.31	-9.27	-7.66	-7.69	130
6758 ソニーG	9763	15	1.74	0.71	-4.3	17.03	1.91	-5.44	-11.04	-12.56	130
6724 エプソン	2091	9.6	1	3.44	8.1	1.18	3.08	-0.52	-0.47	1.93	131
5110 住友ゴ	1202	12.9	0.54	3.74	-37.5	0.95	1.81	-0.03	-0.24	1.05	131
7751 キヤノン	3306	12.8	1.07	3.62	24.9	3.65	2.34	1.19	0.75	2.84	133
7733 オリンパス	3016	22.3	6.6	0.53	50.1	3.87	4.75	1.81	3.26	9.2	134.39

※指標は10/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

4180 Appier Group ファーストパーティーデータの重要性が拡大

東証グロース

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020.12	89.70	△ 15.78	△ 15.57	△ 14.53	—	0.00
連2021.12	126.60	△ 11.16	△ 11.70	△ 11.78	—	0.00
連2022.12 予	184.55	△ 0.84	△ 1.96	△ 2.87	—	0.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

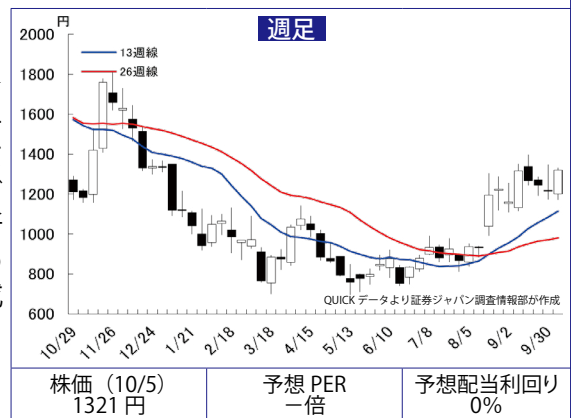
2022年12月期通期業績予想を再上方修正

Appier Group は、「ソフトウェアをよりスマートに、AI で ROI を向上させる」というミッションを掲げ、顧客企業の持つファーストパーティーデータを活用した各種マーケティング支援サービスを一通貫で提供している。再上方修正後の2022年12月期通期の業績予想は、売上収益が前期比46%増の185億円、売上総利益が前期比54%増の96億円、EBITDAが10.7億円、営業利益が0.8億円の赤字となっている。マーケットでは、今後の景気後退の影響が懸念されているものの、同社のサービスは顧客のROI改善に直接寄与するサービスであること、新規参入の米国市場の拡大余地が大きいこと、既存の大規模エンタープライズ顧客内でのシェア拡大余地が大きいことなどから、マクロ環境悪化の影響は相対的には限定的なものと思われる。

個人情報保護の市場トレンドが追い風に

個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加していくものと思われる。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、中長期的にも高い成長が継続していくものと思われる。

【下田 広輝】



7269 スズキ 需要旺盛なインドがけん引

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	31,782.09	1,944.32	2,482.55	1,464.21	301.65	90.00
連2022. 3	35,683.80	1,914.60	2,629.17	1,603.45	330.20	91.00
連2023. 3 予	39,000.00	1,950.00	2,200.00	1,350.00	277.98	91.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

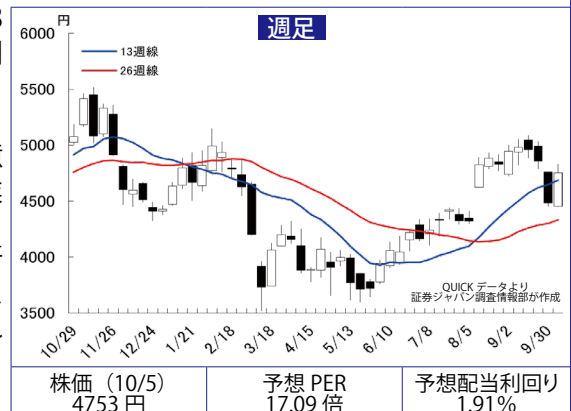
四輪、二輪とも海外が好調

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比25.8%増の1兆633.5億円、営業利益が同36.8%増の745.1億円となった。売上構成の改善やインド等での販売増加、為替の影響などにより増収、営業増益となったものの、純利益は前期の旧豊川工場跡地売却益計上の反動などで減益となった。四輪車はインド、パキスタン、アフリカなどで伸び、台数ベースで前年同期比13.9%増の71.0万台、金額ベースで23.8%増の9401億円となった。国内は部品供給不足などで同6.4%減の13.3万台となったが、インドは低CO2排出車の好調で同27.9%増の38.0万台に拡大した。また、二輪車はインド、中国、コロンビアなどで好調に推移し、台数ベースで同30.3%増の47.2万台、金額ベースで同50.0%増の863億円となった。昨年投入した「ハヤブサ」や新型「GSX-S1000GT」など大型バイクの販売が好調だった。地域別ではインドが同75.8%増の16.7万台と大きく伸びた。さらに、マリンも同31.9%増の343億円と好調だった。

円安進行で通期計画は保守的

為替の影響が売上高で770億円、営業利益で206億円あったが、通期計画は据え置かれており、予想の営業利益への為替影響は300億円を変更していない。また、6月末に新型のコンパクトSUV「プレッツァ」、7月に新型SUV「グランドビターラ」を投入しており、SUVのシェア拡大によって、売上構成の改善が一段と進むとみられる。

【大谷 正之】



7532 PPIH 世界へ DON DON DONKI

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 6	17,086.35	812.32	814.52	537.34	84.74	16.00
連2022. 6	18,312.80	886.88	1,004.42	619.28	102.64	17.00
連2023. 6予	18,900.00	940.00	825.00	569.00	95.42	18.00



中期経営計画

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

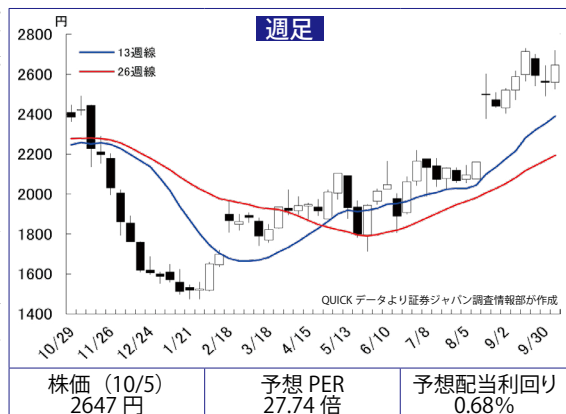
■ 今期通期営業利益は 34 期連続の増益を目指す

今期計画では、営業利益が前年比 6%増の 940 億円と 34 期連続の増益をめざす。尚、経常利益は同 18% 減の 825 億円としているが、前期は為替差益 154 億円を含んでおり、今期は機械的に 3 月末の 1 ドル 122.41 円で算出し、約 85 億円の為替差損が表面上発生するため。コロナによるインバウンドの消滅に対応、販管費のコントロールや粗利率の改善を重ねつつ、ようやく売上も回復が見え始めたという。特に、「情熱価格」など PB へのシフト (SPA 化) が消費者ニーズを捉え、PB/OEM (相手先ブランド生産) 売上構成比率が高まることで粗利率の改善が進んでいる。

■ 2030 年 6 月期営業利益 2000 億円目標

中期経営計画 Visionary2030 を発表。前中計 Passion2030 はコロナ拡大前に策定され、30 年 6 月期の売上 2 兆円、営業利益 2000 億円を掲げたが、改定された新中計では売上目標は除外したものの営業利益の目標額堅持を表明した。目標額には今後のインバウンドの回復を考慮しておらず、売上至上主義から脱却して PPIH 流の SPA を推進し「顧客にとって最も都合の良い店」を目指すことで達成を図りたい考え。その実現には国内だけでなく、ジャパブランド・スペシャリティストアとして DON DON DONKI などの海外展開を広げ、政府の目指す、2030 年輸出 5 兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の中心的な役割を果たす企業を目指したいとしている。

【東 瑞 輝】



9021 西日本旅客鉄道 全国旅行支援が追い風に

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	9,200.46	△ 2,455.07	△ 2,573.30	△ 2,331.66	△ 1,219.46	100.00
連2022. 3	10,311.03	△ 1,190.91	△ 1,210.47	△ 1,131.98	△ 516.06	100.00
連2023. 3予	13,090.00	300.00	135.00	585.00	240.06	100.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

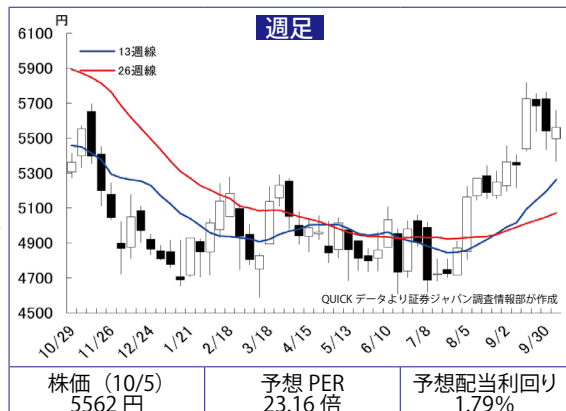
■ 運輸収入は大幅に回復

山陽新幹線と上越妙高以西の北陸新幹線のほか、在来線は北陸、近畿圏、中国、山陰などをカバーし、関空アクセス特急や北陸方面特急なども運行。23 年 3 月期第 1 四半期 (4 ~ 6 月) 業績は売上高が前年同期比 47.1%増の 2971.4 億円、営業利益が 195.3 億円 (前年同期は 493.8 億円の赤字) となった。なお、純利益 578 億円は産業競争力強化法による繰り越し欠損金控除の特例により、法人税等で 435 億円の税効果が寄与している。主力の運輸事業の営業収益は 1714 億円と前年同期比 54.6%増となり、うち新幹線は 747 億円で約 2 倍に拡大した。単体の運輸収入はコロナ前の約 7 割の水準まで回復したが、年末には 9 割程度への回復を見込んでいる。営業利益は 89 億円と前年同期の 474 億円の赤字から大きく改善した。流通業は物販・飲食、百貨店などの回復で増収、営業黒字転換、不動産は投資家向け販売の堅調で、増収増益となった。その他事業ではホテル業が客室稼働率の改善で、増収、営業赤字幅縮小、旅行業がワクチン接種の事務局業務受託などが伸び、大幅増収、営業黒字転換となった。

■ 政策後押しで上振れ含み

通期計画は新型コロナの第 7 波到来や物価上昇・円安の影響などを考慮して据え置かれているが、旅客需要の回復やコスト削減も概ね想定通り進捗しているほか、秋の行楽シーズンを控えて、全国旅行支援や水際対策の撤廃などの効果も見込まれ、計画上振れとなる可能性は高そうだ。

【大 谷 正 之】



投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 10 月 6 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 10 月 6 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

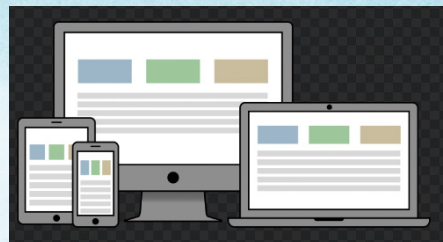
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

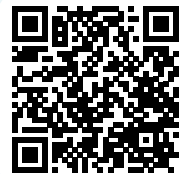
②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215